

※当レポートは株式会社フィスコが目論見書および会社発表業績予想を要約し、類似企業はフィスコが選択したものです

日本システムバンク

5530・100株

4月14日

名証メイン市場上場

福井本社のコインパーキング運営

コインパーキングの運営、駐車場機器の販売・保守を行う。1996年福井県にて設立。2023年1月末現在、45都道府県で7,344件、132,270車室を展開。また、利用者向けに同社グループ独自のスマートフォンアプリ「SmooPA」を提供している。

IPOでは人気化しづらい地方市場単独上場案件となる。事業内容に派手さはなく、公開規模は地方市場上場案件としてはやや軽量感に欠ける大きさとなっている。4/14は現時点で同時上場銘柄はないものの、需給面が気になりそう。今期年間配当は1株当たり53.00円(中間配当は24.00円)を予定している。

公開規模については3億円前後となる見込み。3/31に上場するエコム<6225>の状況が参考となりそう。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	3月27日
ブックビルディング期間	3月29日～4月4日
公開価格決定	4月5日
申込期間	4月6日～4月11日
払込日	4月13日
上場日	4月14日

類似会社3社			
日本駐車場<2353>	19.0倍(連)	→	227円
トラストHD<3286>	8.1倍(連)	→	306円
パラカ<4809>	12.9倍	→	1,990円

(PERは3月24日終値の会社側予想ベース)

日本システムバンク

5530・100株

4月14日
名証メイン市場上場

決算期	業績推移 (百万円・%)					
	売上高	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2019/6	6,232	—	97	—	0	—
2020/6	6,414	2.9%	▲26	—	26	8222.3%
2021/6	5,964	-7.0%	▲162	—	▲422	—
2022/6	5,735	-3.8%	121	—	61	—
2023/6予	—	—	—	—	—	—

決算期	連結業績推移 (百万円・%)					
	売上高	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2021/6	6,947	—	▲89	—	▲339	—
2022/6	6,776	-2.5%	340	—	179	—
2023/6予	6,756	-0.3%	364	7.2%	215	20.3%
2022/12 2Q	3,367	—	252	—	152	—
予想EPS/配当	単独：-円 連結：188.49円/53.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2023年6月期の業績は、売上高が前期比0.3%減の67.5億円、経常利益が同7.2%増の3.6億円と減収増益の見通しとなっている。

同社グループが属する駐車場業界においては、新型コロナウイルス感染症の感染状況に対応し、新規物件の獲得に注力する中、駐車場の稼働は好調に推移し、感染症の拡大前の水準に戻りつつある。このような環境のもと、同社グループは、ウイズコロナ時代でも安定した収益及び利益の獲得を目指し、引き続き不採算駐車場の縮小や厳選した新規投資を実施している。

コインパーキング運営事業においては、感染症の影響減少による駐車場の稼働率の回復が見られたが、先行きが不透明な状況を踏まえ、引き続き不採算駐車場の縮小及び厳選した新規駐車場の開設に取り組んでいる。駐車場機器の販売・保守事業においては、既存得意先を中心に販売活動を行ったが感染拡大を見据えた新規開設控えにより、売上が減少した。プロパティマネジメント事業においては、コストの見直し及び不要不急の投資を控え、利益の確保に努めている。

なお、通期計画に対する第2四半期末時点における進捗率は、売上高33.6億円で49.8%、経常利益2.5億円で69.2%となっている。

日本システムバンク

5530・100株

4月14日
名証メイン市場上場

基本概要	
所在地	福井県福井市中央三丁目5番21号
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長 野坂 信嘉 (昭和40年1月7日生)
設立	平成8年7月10日
資本金	4億9715万円 (令和5年3月10日現在)
従業員数	新規上場会社 175人 連結会社 187人 (令和5年1月31日現在)
発行済株式数 (上場時)	1,145,144株 (予定)
公開株式数	公募 100,000株 売出 50,000株 (オーバーアロットメントによる売出22,500株)
想定公開規模	2.9億円～3.3億円 (O A含む)
事業内容	コインパーキングの運営、駐車場機器の販売・保守

売上高構成比率 (2022/6期 実績)				
品目	金額		比率	
コインパーキング事業	6,641	百万円	98.0	%
プロパティマネジメント事業	128	百万円	1.9	%
その他	7	百万円	0.1	%
合計	6,776	百万円	100.0	%

幹事証券団 (予定)			
	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	岡三証券(株)	135,000株	90.0%
幹事証券	(株)SBI証券	7,500株	5.0%
幹事証券	益茂証券(株)	3,000株	2.0%
幹事証券	アイザワ証券(株)	1,500株	1.0%
幹事証券	ちばぎん証券(株)	1,500株	1.0%
幹事証券	あかつき証券(株)	1,500株	1.0%

その他情報		
手取金の使途	設備資金として充当する予定	
関係会社	イーアド(株) (連結子会社) コインパーキング事業 システムパーク(株) (連結子会社) コインパーキング事業 ノルテパーク(株) (連結子会社) コインパーキング事業	
VC売却可能分 (推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)	
直近有償第三者割当	年月日	-
	割当先	-
	発行価格	-

日本システムバンク

5530・100株

4月14日
名証メイン市場上場

大株主上位10者とロックアップ		
株主名	持株比率	ロックアップ
野坂 信嘉（社長）	25.62%	180日間
野坂 俊彰	14.09%	180日間
野坂 弦司	5.08%	180日間
野坂 美智代	2.54%	180日間
（株）サニカ	2.04%	90日間
		1.5倍
林 明代	1.86%	180日間
出口 和生	1.68%	180日間
近藤 進	1.58%	180日間
JAIC企業育成投資事業有限責任組合	1.57%	90日間
		1.5倍
（株）滋賀銀行	1.34%	90日間
		1.5倍

■ 銘柄紹介

同社グループは、同社及び同社の子会社3社の計4社で構成されている。同社グループの主な事業内容は次のとおり。

(1)コインパーキング事業

創業当初からコインパーキングとして活用可能な遊休土地を持つ土地所有者に対し、「コインパーキングの運営から駐車場機器の供給・メンテナンスを手掛ける駐車場管理の総合商社」として、土地所有者の要望に応じて柔軟に提案・対応してきた。同社グループの直営駐車場・駐輪場数及び管理受託駐車場・駐輪場数は順調に伸びており、2023年1月末現在、45都道府県で7,344件、132,270車室を展開している。

日本システムバンク

5530・100株

4月14日

名証メイン市場上場

・コインパーキング運営ビジネス

コインパーキング運営ビジネスは、土地所有者から同社グループが土地を賃借又は購入し、その土地に同社グループが駐車場システム(精算機、フラップ装置、看板その他の駐車場設備をいう)を設置し、時間貸し又は月極にて駐車場・駐輪場の運営管理を行っている。同社グループの特徴・強みは、需要予測力、需要変動への対応力、積雪への対応力(フラップレス駐車場を積極的に展開)及び利用者へのサービス提供力(同社グループ独自のスマートフォンアプリ「SmooPA」の提供)である。

・駐車場機器の販売・保守ビジネス

駐車場機器の販売・保守ビジネスは、駐車場機器の販売ビジネスと保守ビジネスから構成される。駐車場機器の販売ビジネスは、同社グループが駐車場機器等を精算機メーカー等から仕入れ、駐車場システムとしてコインパーキング運営事業者販売する。駐車場の保守ビジネスは、コインパーキング運営事業者から駐車場システムの保守業務を請け負う。駐車場システムの保守業務の主な内容は、駐車場内でのトラブル発生時の利用者からの電話対応(コールセンター業務)及び駐車場への駆け付け、精算機内の利用料金の回収、駐車場機器の定期点検である。

なお、土地の所有者から同社グループが土地を賃借し、転貸先である駐車場事業者が駐車場システムの設置及び販売、並びに当該保守業務を請け負い、その土地を時間貸し又は月極駐車場用地として、駐車場事業者へ賃貸する場合もある。同社の特徴・強みは、商品企画・開発力、幅広い関連サービスの提供力、トラブルの未然・再発防止力及び利用者向けサービスの提供力である。

(2)プロパティマネジメント事業

プロパティマネジメント事業は、同社所有のテナントビル及びマンションを個人又は法人に賃貸する。同社グループは、2023年1月末現在14件のテナントビル等を所有している。

(3)その他事業

その他事業は、工芸品の販売事業及びドローン事業である。工芸品の販売事業は、同社グループ創業の地である福井県内の工芸作家から工芸品の販売を受託し、工芸作家から販売手数料を受領する。その工芸品の販売は、福井県福井市の「ふくい工芸舎」にて行っている。ドローン事業は、ドローンの操縦技能を習得しようとする者に対して、ドローンを操縦するのに必要な知識と技能を教習する。教習指導は同社グループの社員又は外部委託の講師が行い、受講料を主な売上としている。

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp